

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	5,926,976	6,277,690	実質収支比率					6.5	5.4
市町村名	鳩山町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	5,633,726	6,038,856	経常収支比率	92.1	91.2	(92.4)	(92.0)		
				首都	○	歳入歳出差引	293,250	238,834	(※1)						
人口	令和2年国調(人)	13,560	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	32,125	27,145	標準財政規模	4,013,064	3,913,426	0.50	0.51		
	平成27年国調(人)	14,338		中部	×	実質収支	261,125	211,689	財政力指数	0.50	0.51				
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-5.4	区分	山振	×	単年度収支	49,436	-53,554	公債費負担比率	12.8	13.5	健全化判断比率			
	令和07.01.01(人)	12,782		低開発	×	積立金	477	159,368	健全化判断比率						
面積(km <sup>2</sup> )	うち日本人(人)	12,615	第1次	令和2年国調	166	平成27年国調	213	指数表選定	○	積立金取崩し額	20,237	0	実質赤字比率	-	
	増減率(%)	-1.4		うち日本人(人)	12,825	2.9	3.4	実質単年度収支	29,676	105,814	29,676	105,814	11.7	11.7	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	527	527	第2次	うち日本人(%)	-1.6	うち日本人(%)	-1.6	基準財政収入額	1,761,372	1,716,836	1,761,372	1,716,836	資金不足比率(※4)		
世帯数(世帯)	5,399	5,399		増減率(%)	25.73	4.119	4.370	24.6	26.6	基準財政需要額	3,533,062	3,429,119	3,533,062	3,429,119	連結実質赤字比率
職員の状況(※8)				第3次	72.4	70.0	4.119	4.370	標準税収入額等	2,226,742	2,167,072	2,226,742	2,167,072	実質公債費比率	71.3
特別職等	市区町村長	1	7,030	一般職員	103	321,463	3,121	経常経費充当一般財源等	3,782,196	3,669,192	3,782,196	3,669,192	得実負担比率	71.3	
	副市区町村長	1	5,840	うち消防職員	-	-	-	歳入一般財源等	4,770,440	5,036,104	4,770,440	5,036,104			
	教育長	1	5,580	うち技能労務職員	1	*	*	地方債現在高	5,709,178	6,151,320	5,709,178	6,151,320			
	議会議員	1	2,980	教育公務員	4	14,120	3,530	うち公的資金	2,858,409	3,160,199	2,858,409	3,160,199			
	議会副議長	1	2,320	臨時職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,466,245	3,696,721	3,466,245	3,696,721			
	議会議員	10	2,110	合計	107	335,583	3,136	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	-	-			
					ラスバイレス指数		96.4	収益事業収入	-	-	-	-			
								土地開発基金現在高	211,270	211,270	211,270	211,270			
								財政調整基金	810,051	829,811	810,051	829,811			
								積立金現在高	139,431	132,346	139,431	132,346			
							減債基金	484,707	463,407	484,707	463,407				
							その他特定目的基金								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合									
		(3) 介護保険特別会計		(6) 下水道事業会計		(8) 西入間広域消防組合									
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 埼玉西部環境保全組合									
						(10) 坂戸地区衛生組合									
						(11) 広域静苑組合									
						(12) 埼玉県後期高齢者医療広域組合									
						(13) 埼玉県後期高齢者医療広域組合									
						(14) 埼玉県市町村総合事務組合									
						(15) 埼玉県市町村総合事務組合									
						(16) 影の園さいたまづくり広域連合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,667,561	28.1	1,667,561	40.7	普通税	1,667,561	100.0	-	
地方譲与税	68,307	1.2	68,307	1.7	法定普通税	1,667,561	100.0	-	
利子割交付金	746	0.0	746	0.0	市町村民税	682,691	40.9	-	
配当割交付金	14,181	0.2	14,181	0.3	個人均等割	16,675	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	20,336	0.3	20,336	0.5	所得割	608,989	36.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	28,032	1.7	-	
地方消費税交付金	309,959	5.2	309,959	7.6	法人税割	28,995	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	97,182	1.6	97,182	2.4	固定資産税	836,663	50.2	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	836,663	50.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,302	2.8	-	
自動車税環境性能割交付金	15,028	0.3	15,028	0.4	市町村たばこ税	101,905	6.1	-	
法人事業税交付金	20,171	0.3	20,171	0.5	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	63,227	1.1	63,227	1.5	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	7,990	0.1	7,990	0.2	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	55,237	0.9	55,237	1.3	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	1,912,545	32.3	1,771,690	43.3	入湯税	-	-	-	
普通交付税	1,771,690	29.9	1,771,690	43.3	事業所税	-	-	-	
特別交付税	140,855	2.4	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	4,189,243	70.7	4,048,388	98.9	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,804	0.0	1,804	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	11,776	0.2	-	-	合計	1,667,561	100.0	-	
使用料	14,515	0.2	8,033	0.2					
手数料	5,283	0.1	-	-					
国庫支出金	694,723	11.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	388,094	6.5	-	-					
財産収入	32,665	0.6	19,336	0.5					
寄附金	13,594	0.2	-	-					
繰入金	90,228	1.5	-	-					
繰越金	238,834	4.0	-	-					
諸収入	104,885	1.8	16,376	0.4					
地方債	141,332	2.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	14,632	0.2	-	-					
歳入合計	5,926,976	100.0	4,093,937	100.0					

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率 現・計 (%)	99.3	98.2
市町村民税	99.5	98.8
純固定資産税	99.2	97.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	912,684	実質収支	37,387
下水道	237,873	再差引収支	33,196
上水道	-	加入世帯数(世帯)	2,087
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,013
交通	-	被保険者	92
国民健康保険	92,886	1人当り	1
その他	581,925	保険税(料)収入額	382
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	78,123	1.4	-	78,123
総務費	986,428	17.5	133,707	794,800
民生費	1,998,409	35.5	1,843	1,223,722
衛生費	435,760	7.7	-	404,265
労働費	1,241	0.0	-	1,241
農林水産業費	166,398	3.0	21,946	115,326
商工費	27,734	0.5	-	24,734
土木費	473,175	8.4	-	37,388
消防費	328,101	5.8	-	1,201
教育費	529,675	9.4	-	12,709
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	608,682	10.8	-	608,682
諸支出名	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,633,726	100.0	208,794	4,503,199

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,616,793	46.4	2,047,967	1,731,260	42.1
人件費	1,034,015	18.4	983,134	835,587	20.3
うち職員給	605,755	10.8	574,212	-	-
扶助費	974,096	17.3	456,151	286,991	7.0
公債費	608,682	10.8	608,682	608,682	14.8
元利償還金	608,682	10.8	608,682	608,682	14.8
うち元金	583,474	10.4	583,474	583,474	14.2
うち利子	25,208	0.4	25,208	25,208	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,808,139	49.8	2,402,732	2,050,936	49.9
物件費	825,905	14.7	623,815	541,176	13.2
維持補修費	47,688	0.8	45,483	39,687	1.0
補助費等	1,171,443	20.8	1,072,378	880,003	21.4
うち一部事務組合負担金	568,384	10.1	568,384	548,901	13.4
繰出金	674,811	12.0	590,070	590,070	14.4
積立金	85,292	1.5	70,986	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	208,794	3.7	52,500	-	-
うち人件費	4,291	0.1	4,291	-	-
普通建設事業費	208,794	3.7	52,500	-	-
うち補助	21,082	0.4	523	-	-
うち単独	187,712	3.3	51,977	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
災害対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,633,726	100.0	4,503,199	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



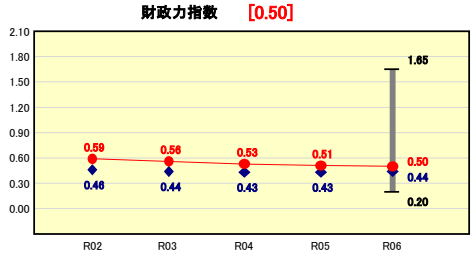
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,782	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,615	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.73	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	5,926,976	千円	将来負担比率	71.3	%
歳出総額	5,633,726	千円	市町村類型	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2	
実質収支	293,250	千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-2 R06 Ⅲ-2	
標準財政規模	4,013,064	千円			
地方債現在高	5,709,178	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

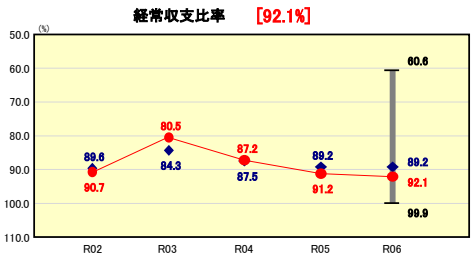
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

当町の財政力指数は類似団体平均を上回っており、近年は横ばいで推移している。  
 しかし、近年は基幹財源である町税収入が若年層等の人口流出による給与所得の減少等により、今後も継続的な減少が見込まれる。  
 そのため、若年層の人口の確保や、企業誘致の推進、地域の活性化等による新たな税収確保を検討するなど、より一層の歳入確保に努める必要がある。

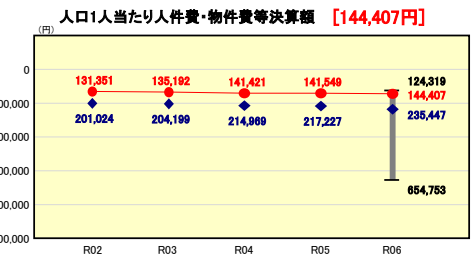
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

経常収支比率は、類似団体平均を2.9ポイント下回っており、前年比で0.9ポイント悪化してしまつた。  
 今後も引き続き、歳入においては新たな歳入確保策を検討し、歳出においては事務事業の見直しを行うなど、経常経費の削減・圧縮を図っていく必要がある。

#### 人件費・物件費等の状況

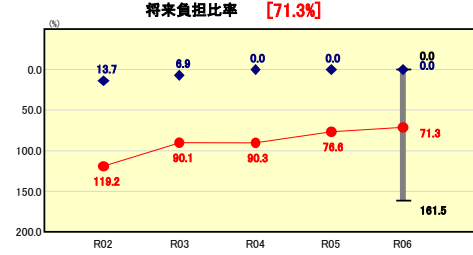


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費については、人口減少が進んでいることから、町の規模にあった定員管理を行うために組織改正等で継続的な職員数の見直しを行ってきた。また、物件費についても、年度により臨時的費用による増減はあるものの、経常的費用については継続的に削減・圧縮に努めている。  
 類似団体平均を91.040円下回っているが、経常的経費である人件費・物件費については、事務事業の優先度を見直し、計画的に事業の廃止・縮小を進めながらも、町民サービスの低下につながらないように注視しながら、引き続き事務事業の精査に努めたい。

### 令和6年度 埼玉県鳩山町

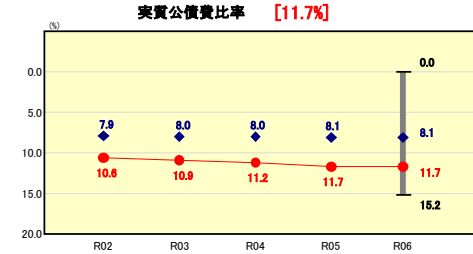
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率については、類似団体平均を大きく上回っており、近年、算出の基礎となる将来負担額が一般単独事業、地方道路整備事業等の財源として地方債を活用したため、地方債残高が増加したことが要因となっている。  
 地方債の活用については、後年度の償還に備え、計画的に活用していくとともに町債残高削減計画に基づき、町債の抑制に努めていく。

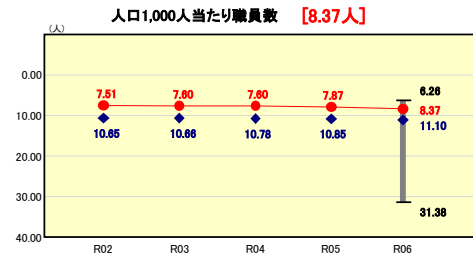
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

近年実施している大規模な事業に伴い、実質公債費比率は増加傾向にあり、類似団体平均は3.6ポイント、埼玉県平均を6.7ポイント上回る結果となった。近年実施した建設事業による地方債の増加により元利償還金が増加していることが要因として挙げられる。  
 今後は、国庫補助金の活用、交付税措置のある地方債の活用だけでなく、町債残高削減計画に基づき、町債の抑制する財政運営に努めていく必要がある。

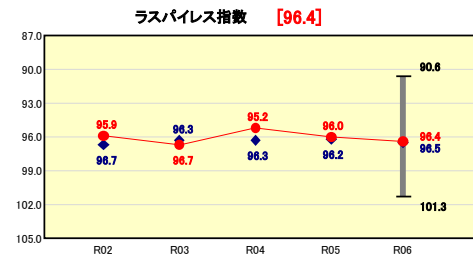
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

町の人口減少が進んでおり、組織改正を含めた継続的な職員数の見直しを行ってきたため近年は横ばい傾向であり、類似団体を下回っている。  
 埼玉県平均と比較すると、1.51人上回っている状況であり、単純に数値を下げるだけの定員管理を行うのではなく、行政サービスの質を維持しつつ、適正な定員管理に努めていく必要がある。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

前年度比0.4ポイント増加したが、概ね全国町村平均と同水準となっている。  
 他自治体との比較を当該数値のみで行うのは困難なため、単純に数値を下げるための目的とするのではなく、適正な給与水準を維持できるよう今後も給与体系や各種手当等において、随時見直しを行っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

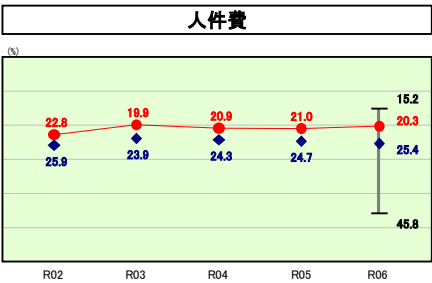
埼玉県鳩山町

## 経常収支比率の分析

人口	12,782	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,615	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.73	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	5,926,976	千円	将来負担比率	71.3	%
歳出総額	5,633,726	千円			
実質収支	261,125	千円	市町村類型	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2	
標準財政規模	4,013,064	千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-2 R06 Ⅲ-2	
地方債現在高	5,709,178	千円			

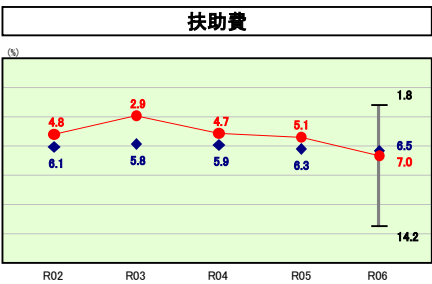


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



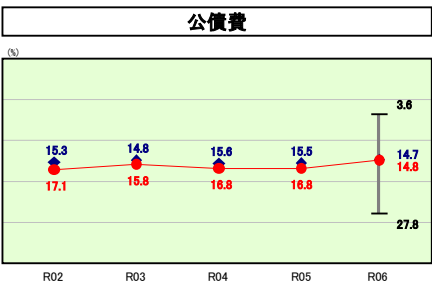
#### 人件費の分析欄

令和6年度の数値は前年度と比較すると0.7ポイント減少しており、全国平均や埼玉県平均を下回っている状況である。  
 今後も町民サービスの質を維持しつつ、人件費の削減を事務事業の効率化などを図りながら進めていく。



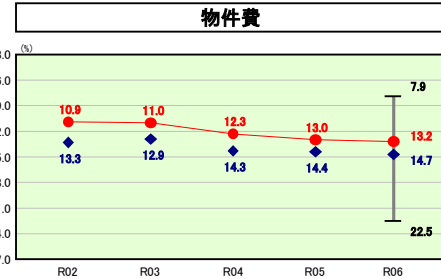
#### 扶助費の分析欄

令和6年度の数値は前年度と比較すると1.9ポイント増加となった。少子高齢化に伴い、今後増加傾向となることも見込まれるため、扶助費全体として支給対象の見直しを行うなど、対策が必要となる。



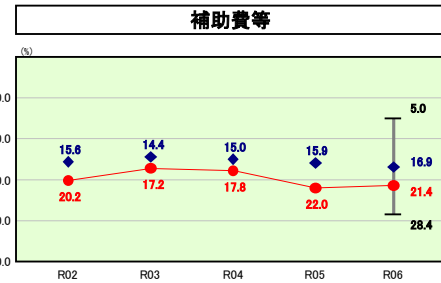
#### 公債費の分析欄

令和6年度では、前年度比で2.0ポイント減少しているが、類似団体平均、埼玉県平均との比較では高い水準である。  
 近年は横ばいで推移しているが、今後起債の発行により増加傾向と見込まれるため、町債残高削減計画に基づく、町債の抑制に努めるとともに、借入利率等を十分考慮した計画的な借入を行っていく必要がある。



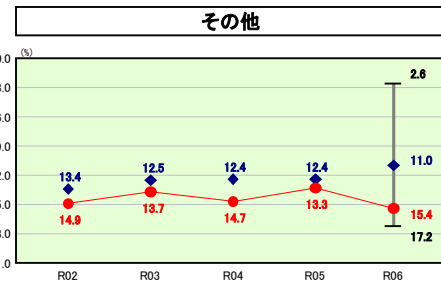
#### 物件費の分析欄

令和6年度の数値は0.2ポイントの増加となり、類似団体平均や埼玉県平均を大きく下回っている。要因としては、臨時的費用による増減はあるものの、経常的経費について継続的に削減・圧縮に努めてきたことが考えられる。  
 歳出に占める物件費の割合は大きく、物件費の削減は経常経費削減の重要な課題であるため、今後もより一層の経費の削減・圧縮に向けた取組が必要である。



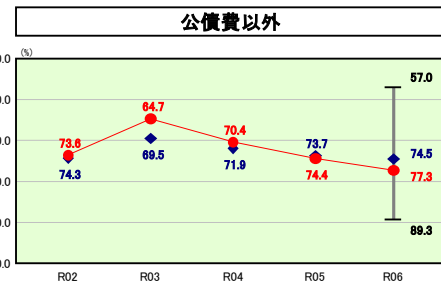
#### 補助費等の分析欄

補助費等においては、町単独費用の占める割合が多く、事業費に対する一般財源充当率も比較的高いことから、補助内容を精査するなど部分的な削減を行っている。しかし、一部事務組合への負担金などが多くの割合を占めているため、類似団体平均や埼玉県平均と比較しても上回っている結果となっている。  
 今後も団体等への補助金においては、補助対象団体や事業内容の精査に継続的に取り組んでいく必要がある。



#### その他の分析欄

その他の費用の大きな割合を占めるものは特別会計への繰入金となっている。  
 令和6年度は前年度比で2.1ポイントの増加となっており、類似団体平均や埼玉県平均よりも高くなっている。  
 今後は、水道事業等において独立採算の原則に立ち返った料金改定等の適正化をより一層図ることとする。



#### 公債費以外の分析欄

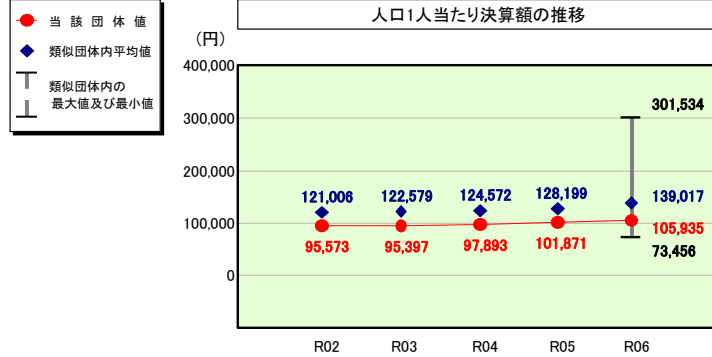
令和6年度は前年度比で2.9ポイントの増加となり、類似団体平均は上回っているが、埼玉県平均は下回っている状況である。  
 経常経費の削減については、継続的に行っており、結果としても表れていることから、今後も引き続き経常経費の削減に取り組みつつ、分母となる経常一般財源総額、特に町税の確保の検討を進めていく必要がある。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

埼玉県鳩山町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

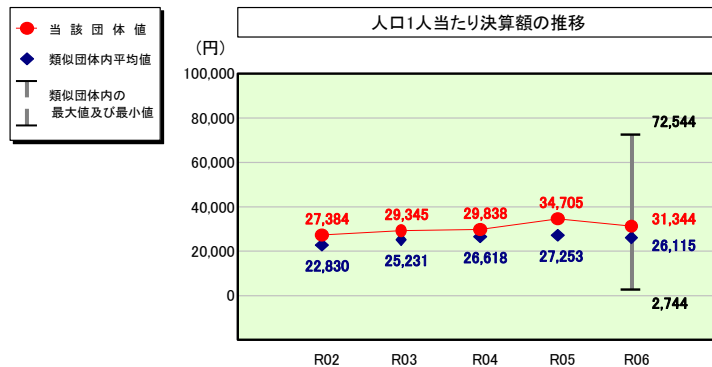
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,034,015	80,896	120,794	▲ 33.0
一部事務組合負担金(補助費等)	263,590	20,622	16,294	▲ 26.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,415	1,832	1,928	▲ 5.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	94,839	7,420	4,630	▲ 60.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,291	336	2,459	▲ 86.3
▲退職金	▲ 66,094	▲ 5,171	▲ 7,108	▲ 27.3
合計	1,354,056	105,935	139,017	▲ 23.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.37	11.10	▲ 2.73
ラスパイレス指数	96.4	96.5	▲ 0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

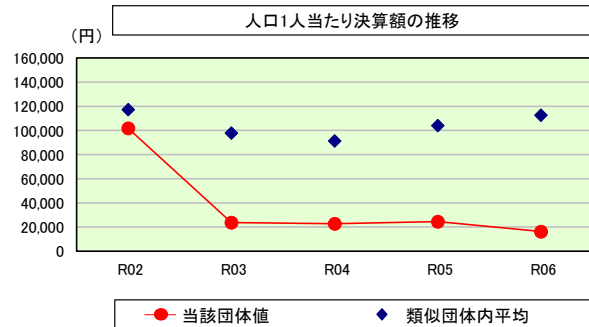
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	608,682	47,620	62,408	▲ 23.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	17,640	1,380	14,219	▲ 90.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	178,672	13,978	4,004	249.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	309	-
一時借入金利子 (同一団体内における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 10,385	▲ 812	▲ 2,554	▲ 68.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 393,968	▲ 30,822	▲ 52,280	▲ 41.0
合計	400,641	31,344	26,115	20.0

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	1,367,758	101,722	106.3	117,234	13.4	92.9
うち単独分	992,047	73,780	128.6	59,796	16.6	112.0
R03	315,130	23,714	▲ 76.7	97,758	▲ 16.6	▲ 60.1
うち単独分	285,066	21,451	▲ 70.9	45,946	▲ 23.2	▲ 47.7
R04	299,649	22,773	▲ 4.0	91,338	▲ 6.6	2.6
うち単独分	247,718	18,826	▲ 12.2	43,989	▲ 4.3	▲ 7.9
R05	318,843	24,589	8.0	103,975	13.8	▲ 5.8
うち単独分	244,142	18,828	0.0	52,698	19.8	▲ 19.8
R06	208,794	16,335	▲ 33.6	112,678	8.4	▲ 42.0
うち単独分	187,712	14,686	▲ 22.0	55,165	4.7	▲ 26.7
過去5年間平均	502,035	37,827	0.0	104,597	2.5	▲ 2.5
うち単独分	391,337	29,514	4.7	51,519	2.7	2.0

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

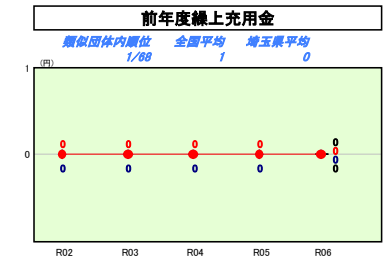
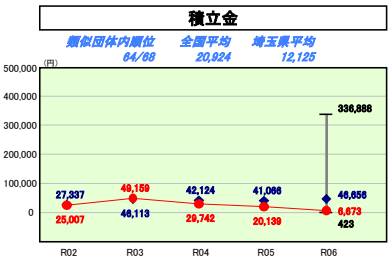
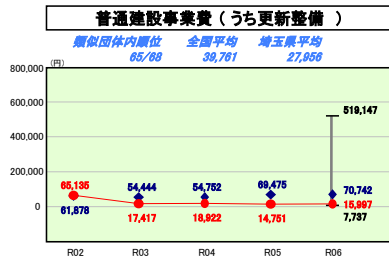
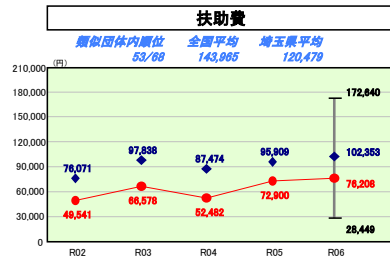
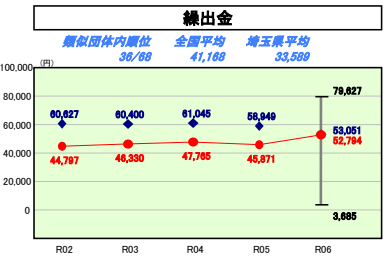
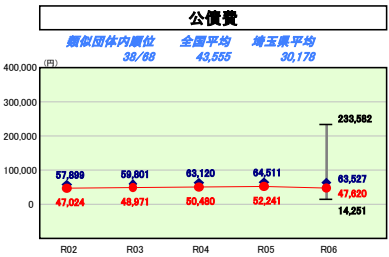
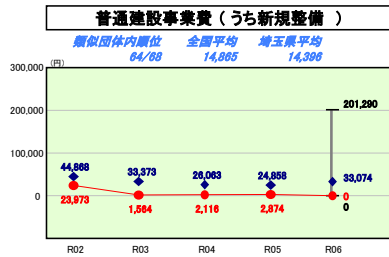
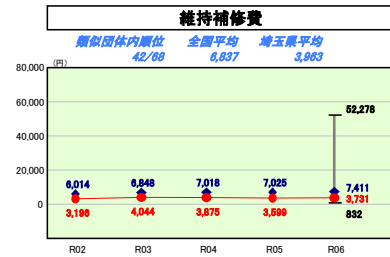
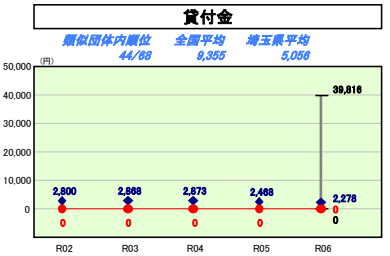
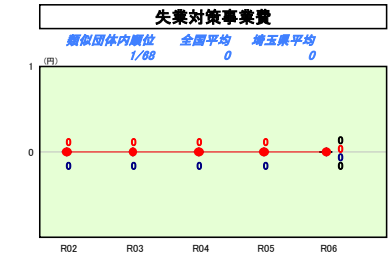
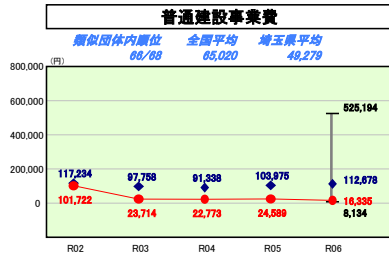
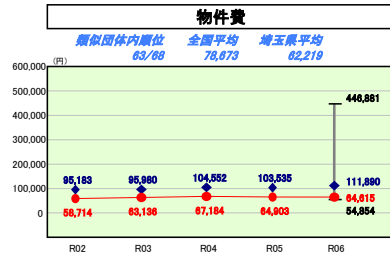
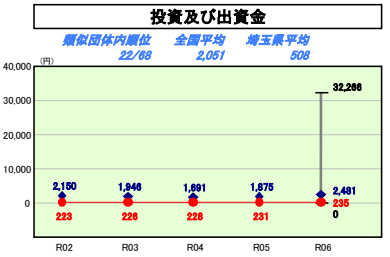
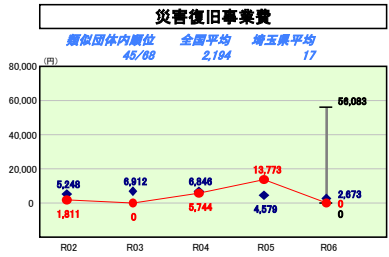
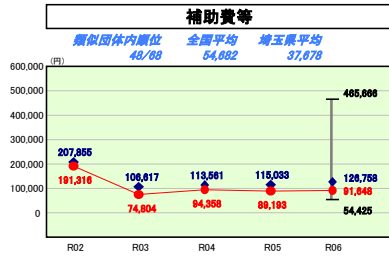
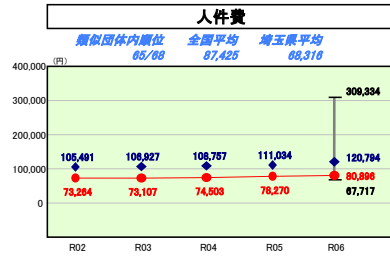
令和6年度

埼玉県鳩山町

人口	12,782人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,615人(R7.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-%
面積	26.73km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.7%
歳入総額	5,928,976千円	将来負担比率	71.3%
歳出総額	5,633,726千円	市町村類型	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2
実質収支	281,125千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-2 R06 Ⅲ-2
標準財政規模	4,013,064千円		
地方債現在高	5,708,178千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**

普通建設事業費は住民一人あたり16,335円となっており、埼玉県平均より低い状況となっている。しかしながら、施設の老朽化も進んでいるため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで事業費の減少を目指すこととしている。

公債費は、住民一人あたり47,620円となっており、類似団体平均より低い状況となっているが、埼玉県平均よりも高い状況が続いている。今後はさらに増加する見込みであることから、非常に厳しい財政運営となる見込みであるため、より一層、地方債の新規発行を抑制し、後年度の財政負担を極力抑えられるよう努める必要がある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

埼玉県鳩山町

人口	12,782 人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	96
うち日本人	12,615 人(R7.1.1現在)	道給実収赤字比率	-	96
面積	26.73 km <sup>2</sup>	実収公債費比率	11.7	96
歳入総額	5,928,976 千円	将来負担比率	71.3	96
歳出総額	5,633,726 千円	市町村類型	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2	
実収収支	281,125 千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-2 R06 Ⅲ-2	
標準財政規模	4,013,064 千円			
地方債現在高	5,708,178 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析欄

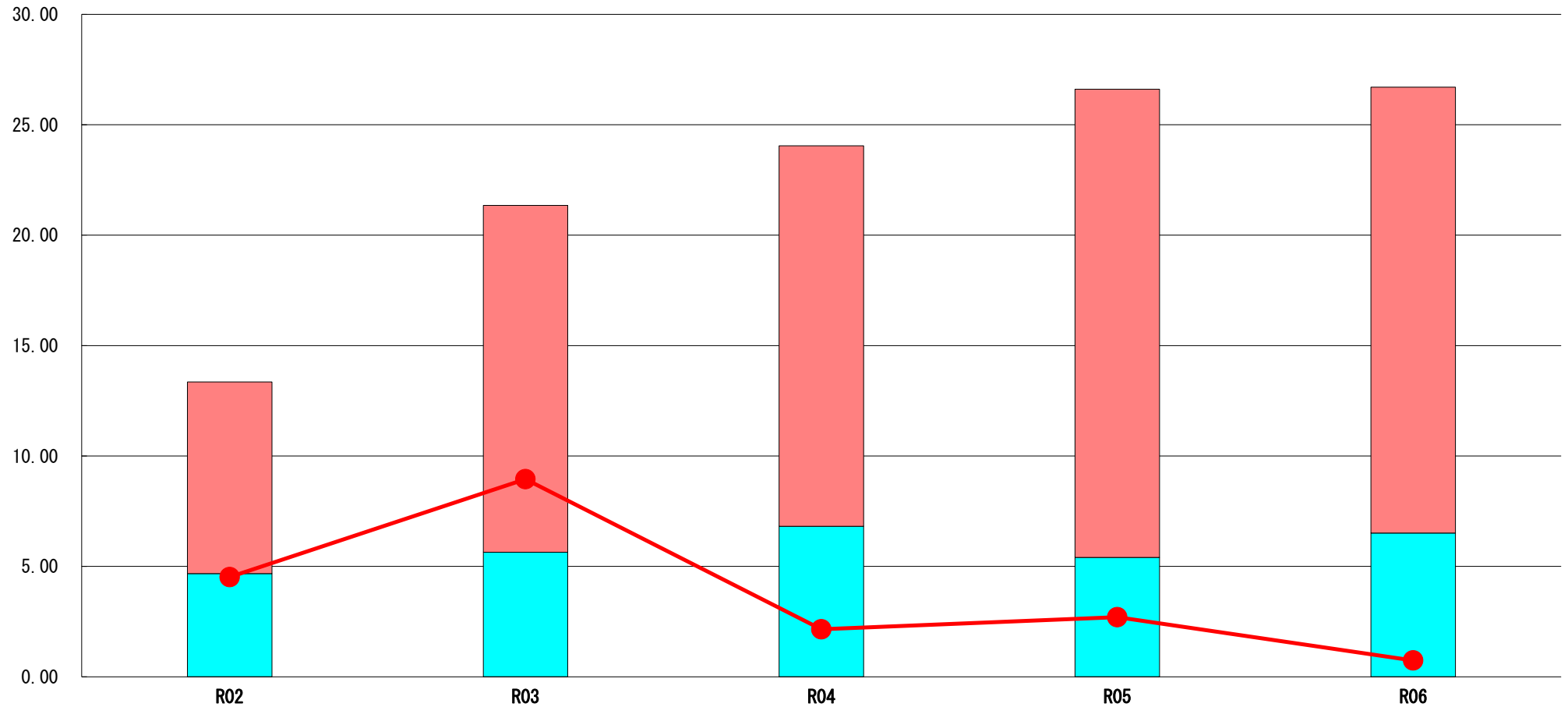
民生費については、令和6年度は、156,346円となっており、類似団体平均や埼玉県平均を下回っているものの、町の歳出としては高い割合となっているため、今後も福祉施策の精査を行い、適正な住民サービスとなるよう検討を続けていく必要がある。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

埼玉県鳩山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		8.68	15.71	17.23	21.20	20.19
 実質収支額		4.67	5.64	6.82	5.41	6.51
 実質単年度収支		4.52	8.95	2.15	2.70	0.74

**分析欄**

財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、大きい取り崩しを回避しているが、物価高騰等の影響により、一般財源の不足分を繰り入れたことにより、令和6年度末財政調整基金残高は1.01ポイントの減少となった。

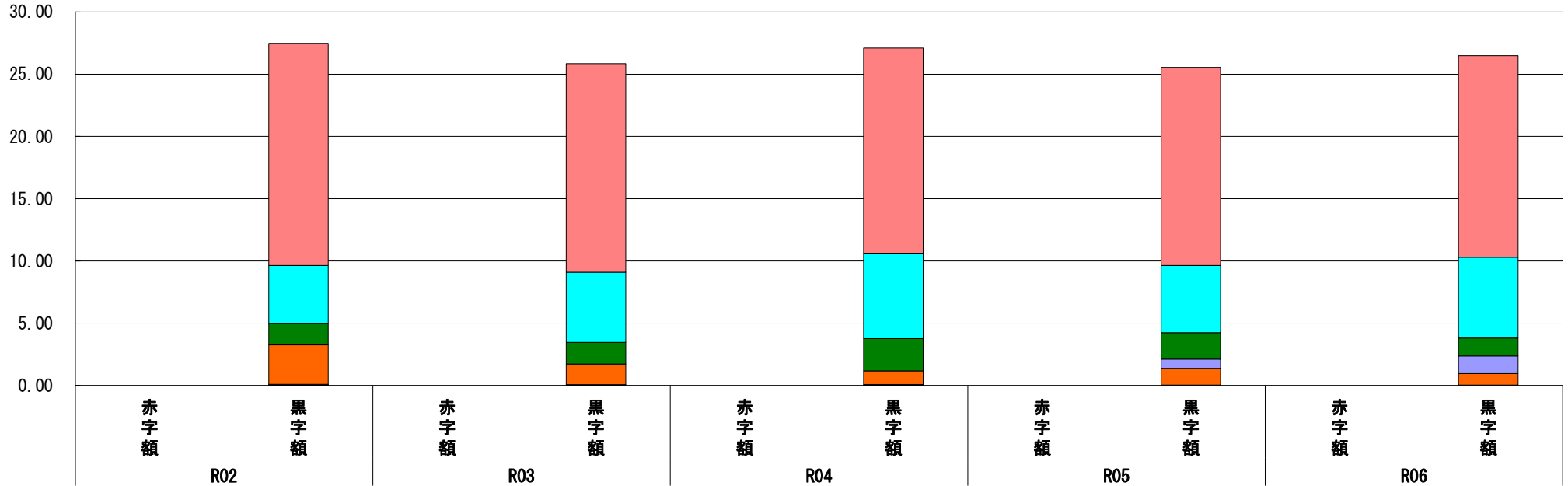
今後も事務事業の見直し等を行い、健全な財政運営に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

埼玉県鳩山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		17.84	16.75	16.53	15.91	16.19
一般会計		4.67	5.64	6.81	5.40	6.50
介護保険特別会計		1.72	1.74	2.60	2.13	1.43
下水道事業会計		-	-	-	0.74	1.42
国民健康保険特別会計		3.16	1.66	1.09	1.34	0.93
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.03	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.03	0.04	-	-

## 分析欄

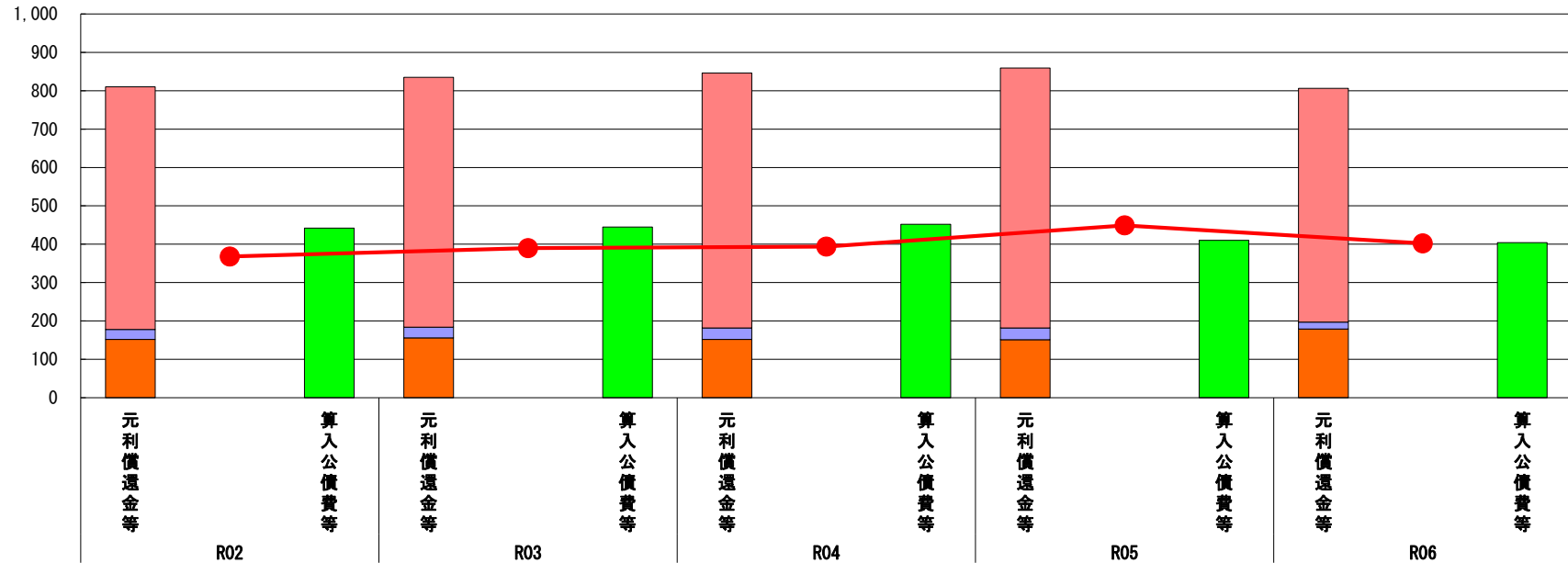
一般会計および特別会計等の全ての会計において黒字となっている。  
 地方公営企業法適用事業である水道事業会計では、他会計とは異なり、当年度内の歳入歳出以外に流動資産なども算出に含まれるため、比率が大きくなっている。  
 一般会計においては、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療保険事業の各特別会計に対して、各特別会計事業が増大すれば連動して法定負担も増加するため、自主財源の確保や歳出の更なる削減をしていかなければならず、実質赤字比率がなかったとはいえ、楽観視できない状況である。  
 そのため、今後においても限りある予算の効率性を高め、適切な受益者負担となるよう健全な財政運営及び経営管理を推進していく必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

埼玉県鳩山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		632	651	664	677	609
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		26	28	30	31	18
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		152	156	152	151	179
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		442	445	452	410	404
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		368	390	394	449	402

**分析欄**

近年は、建設事業の財源として、起債の発行を行っているため、元利償還金が増加傾向にあるが、令和6年度は、発行を抑制し、前年度より減少した。

今後は起債の発行を伴う大規模な建設事業は予定していないが、元利償還金の増加が見込まれるため、計画的に起債発行の抑制を図りながら元利償還金の減少に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

**分析欄**

将来にわたる町財政の健全な運営を行うため、減債基金の積立を目指すとともに、地方債の新規発行を抑制するよう計画的な財政運営に努める。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

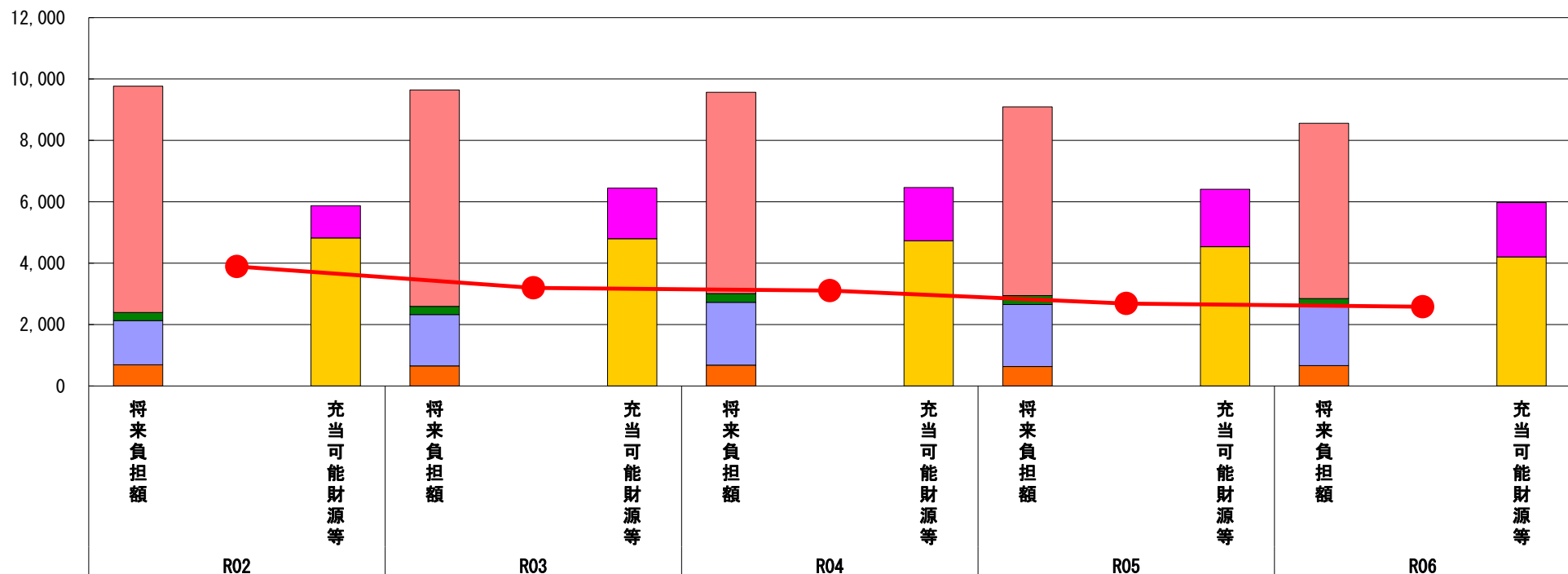
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

埼玉県鳩山町

(百万円)



(百万円)

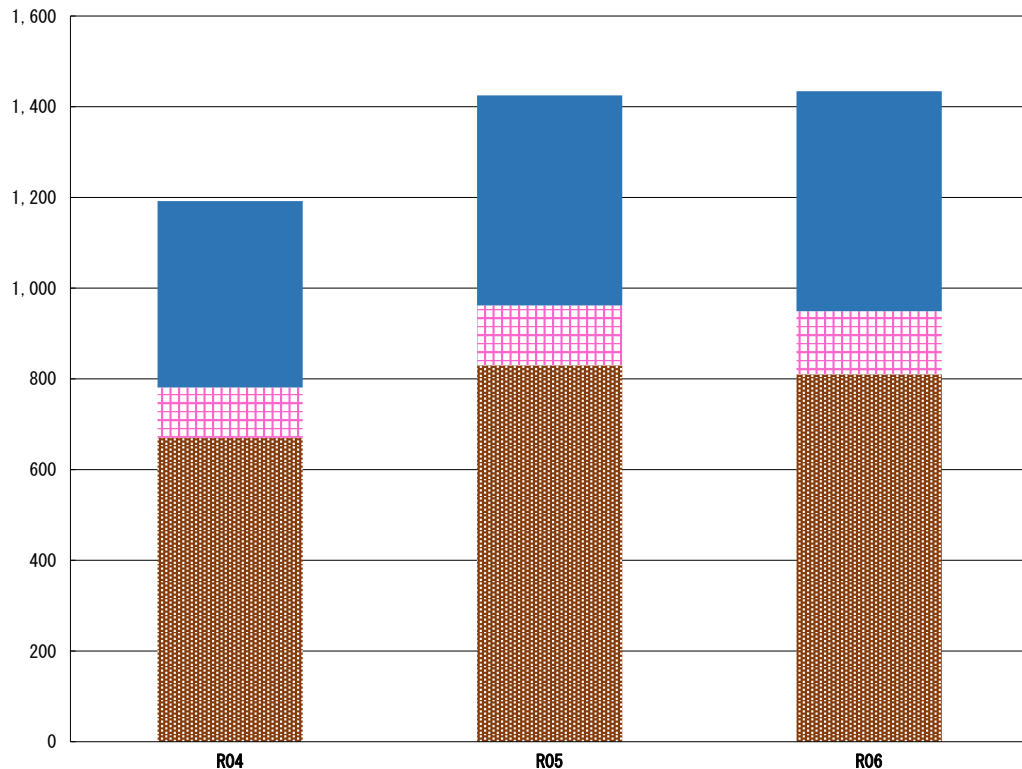
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,372	7,052	6,561	6,151	5,709
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		265	268	285	287	227
	組合等負担等見込額		1,438	1,674	2,046	2,024	1,956
	退職手当負担見込額		692	652	678	632	666
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,051	1,653	1,733	1,871
充当可能特定歳入			-	-	-	-	-
基準財政需要額算入見込額			4,823	4,795	4,732	4,539	4,205
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,893	3,197	3,106	2,685	2,582

## 分析欄

一般会計等に係る地方債残高については、近年減少傾向が続いている。  
 組合等負担見込額については、新たな施設の建設に係る普通建設事業債を発行している組合もあるため、近年は増加傾向にある。  
 将来負担比率の分子については、前年度比で103百万円の減少であるが、今後も将来負担比率の動向を注視しながら計画的な借入を行っていく必要がある。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		670	830	810
減債基金		111	132	139
その他特定目的基金		411	463	485
ふるさとづくり基金		214	218	222
庁舎等改修基金		78	159	178
まちづくり応援基金		43	57	46
北部地域活性化基金		11	24	34
地域福祉基金		5	5	5
基金残高合計		1,192	1,426	1,434

令和6年度

埼玉県鳩山町

## 基金全体

(増減理由)

庁舎等改修基金について、経年劣化による公共施設の修繕が年々増加傾向にあることから、前年より多く積み立てている。基金全体では、8百万円増加した。

(今後の方針)

事業計画、各基金条例に基づいた適切な運用により、取り崩しを予定している。その後は計画的な財政運営を行い、財政規模に見合った基金管理を行うように努めることとする。

## 財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金については、適切な財源の確保と歳出の精査により大きな取り崩しを回避しているが、物価高騰等の影響により、一般財源の不足分を繰り入れたことにより減少した。

(今後の方針)

町税の減収や、事業費の増加により財政調整基金の取り崩しも想定されるが、一般的に標準財政規模の10%~20%が適正とされるため、当町の財政調整基金の適正規模は4億円程度であり、現在は上回っている。今後も計画的な財政運営により、適正な基金残高を目指す取組を行う。

## 減債基金

(増減理由)

平成30年度から令和2年度にかけて減債基金の増減は生じなかったが、国の令和3年度補正予算第1号に伴う臨時財政対策債償還基金費の新設により、令和3年度に100百万円積立を行い、令和6年度においても引き続き、積立ることとなった。

(今後の方針)

将来にわたる町財政の健全な運営を行うため、減債基金の積立を目指すとともに、地方債の新規発行を抑制するよう計画的な財政運営に努める。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・ふるさとづくり基金：活力に満ちたふるさとづくりの推進
- ・地域福祉基金：在宅福祉の推進など地域における保健福祉活動の振興
- ・まちづくり応援基金：ふるさと鳩山町を愛する人々からの寄付金を財源に、寄付者の思いを尊重した個性豊かで活力に満ちたまちづくり事業の展開
- ・庁舎等改修基金：役場庁舎等の大規模改修の実施
- ・北部地域活性化基金：北部地域の活性化事業の円滑な推進

(増減理由)

- ・庁舎等改修基金
- ・公共施設等の改修や修繕を見据えた増
- ・まちづくり応援基金
- 町内小・中学校の給食費の減免を行ったことによる減

(今後の方針)

各基金条例に基づき適正な運用により、取り崩しを行うものの、並行して基金の計画的な積立等の運用に取り組む。